

Title	公設試験研究機関の現状と課題 : 過去7年間の推移の観点から
Author(s)	権田, 金治; 森川, 晴成
Citation	年次学術大会講演要旨集, 14: 460-465
Issue Date	1999-11-01
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5792
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

権田金治（東海大国際政策科学研），○森川晴成（科技庁科学技術政策研）

1. はじめに

地域における科学技術の振興状況をとらえるため、科学技術政策研究所では90年度から97年度まで過去7年間にわたって、およそ隔年毎に都道府県及び政令指定都市に対してアンケート調査を行ってきた。調査は昨年までで4回行っており、調査結果は毎回、「地域における科学技術振興に関する調査研究」レポートにとりまとめ、地域の科学技術政策の現状と課題について調査研究を行っている。

本論では、これまでの4回のアンケート調査データに基づき、地方公共団体が過去7年間に於いて、公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）に対して行ってきた施策・支出経費を分析することによって、地方公共団体が今後、公設試をどのように位置づけし、どのような方向に向かっていくかを探ることを目的とする。

2. 公設試をとりまく状況

近年、科学技術に対する関心の高まりは、ますます大きなものとなり、都道府県及び政令指定都市から支出された科学技術関係経費、すなわち、公設試運営経費をはじめ理科系高等教育機関や医療機関等の科学技術関係すべてに対する支出は図1のとおり、年々大幅に増加している。そんな中、公設試に対する支出は近年ほぼ横這い傾向にあり、そのため、科学技術関係経費全体に占める公設試運営経費の割合は相対的に減少し、94年度の第3回調査ではその割合が約54%であったものが、97年度の第4回調査では約46%まで低下している。97年度では科学技術関係経費の中で、理科系高等教育機関への支出が大幅に伸びたためであるが、公設試運営に対する支出は初めて全体の5割を割り込むこととなった。これによって、地方公共団体の施策の重点が変わりつつある傾向がうかがえるが、果たして公設試は今後どのような方向に向かっていくのだろうか。

公設試は、そもそも、地域における科学技術の主たる担い手として設立された機関である。公設試は主として地域の産業発展を支援することを目的として設立されており、歴史をさかのぼると古くは明治時代に設立され現在まで続くものもある。

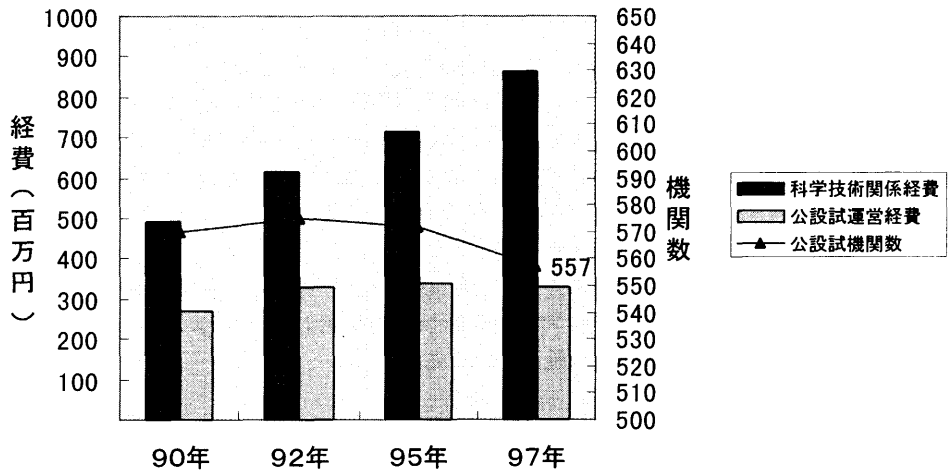
しかし今日では、その役割についても再度検討する時期にさしかかっており、公設試自身にとっても、新しい時代に適応するために、いくつかの機関を統廃合するなど公設試にも再編整備の波が押し寄せている。

3. 公設試の現況

公設試は近年特に改革が激しく、機関数については、97年度の直近調査では557機関（支所・分場除く実質的な本所数）であった。近年は、ほとんどの都道府県で公設試の再編整備が行われており、過去10年間に公設試の再編整備を行った都道府県及び政令指定都市は全体の9割にもものぼる。過去4回の調査データによると、公設試機関数は全体では減少傾向にあり、94年度の調査時には5

72機関存在していたものが、わずか3年間で15機関の純減があったことから、近年の再編整備による統合・廃止が加速化している状況がうかがえる。

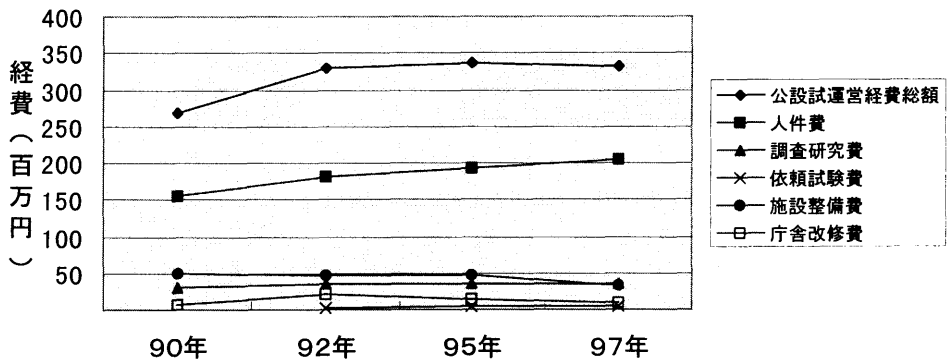
図1 公設試機関数と経費の対比



※ 90年度については、東京都・長崎県を除く

また、公設試運営経費についてであるが、図2のとおり、総額としては横這い傾向にあるが、その内訳としては、6割強を人件費が占め、年々増加の傾向にある。調査研究費においては、全体のおよそ1割強で横這いであり、その他の経費についてもほぼ横這い傾向にある。公設試の運営経費は、ほとんどが経常経費によって占められていることがうかがえる。

図2 公設試運営経費の推移

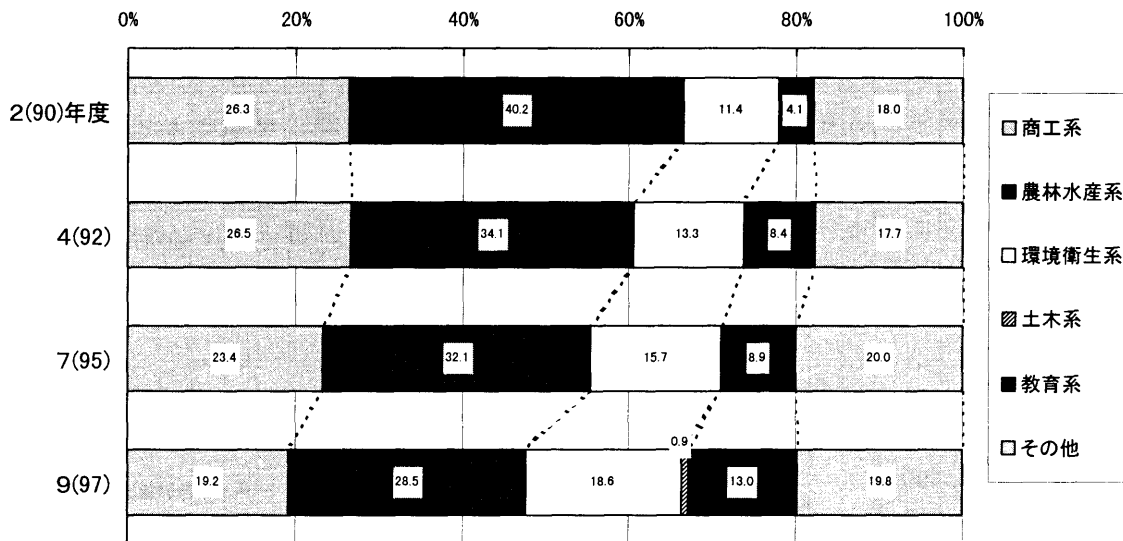


※ 90年度については、東京都・長崎県を除く

事業性格別比較については、公設試の事業性格を、商工・農林水産等の産業系と環境・保健衛生・その他の生活系に分類し、その機関数と経費の増減状況を比較している。(図3)近年、産業系の公設試は再編整備が著しく、特に農林水産系や製造系など1次・2次産業に関する分野は非常に統廃合の動きが激しいところである。一方、そのような中でも、公設試が新設されるケースも多々ある。例えば総合研究センターと呼ばれるような機関である。これは多様化する社会のニーズに応えるために従来の個別分野だけの研究ではなく、幅広い分野を組み合わせでの研究開発を行うものである。また、より高度な研究を行う機関としての、ハイテク、バイオテクノロジー関連の最先端分野での研究を専門におこなう機関を新設する場合も多い。産業系公設試は統廃合が多い反面、新設される同じ産業系公設試も相当数あるため、統廃合の数ほどは全体数は減っていない。生活系公設試については、環境衛生系と教育系の伸びが著しく、これも環境問題や教育等の社会のニーズを反映したものになっている。

また、公設試を再編する一方で、80年代半ばから科学技術振興を目的とする財団の設立が相次ぎ、国の制度事業の実施機関になるなど、さらに一步進んだニーズに応じた研究開発体制を整えている。

図3 地域科学技術関係経費の所管部局別構成比の推移



注:土木系については、7(95)年度までは「環境衛生系」に含まれている。

資料 第4回調査 図3-1-15より

4. 公設試再編の動向

これまでも述べてきたとおり、公設試は早いものでは明治の中期に設立されている。設立後、公設試はその時代のニーズにあわせて再編が行われてきている。図4のように今から20年以上前は再編される公設試の数が年に数機関であった

ものが、年々増加し、昨年にあつては1年間で26機関も再編されたのである。また、再編の累積数は260機関を超え、現在の公設試総数の約半数にまでのぼっている。近年の公設試再編ニーズの高まりは、古いものでは、設立後およそ100年を経ようとする公設試が、時代とともに変革を遂げなければならないという切迫感すら感じられる。公設試再編の一大ブームの到来である。

都道府県及び政令指定都市がこれまでどの程度公設試の再編に着手してきたかを知る目安として、公設試の再編率という方法がある。第4回調査の資料から、現存する公設試について、再編の経歴のあるものを選び出し、公設試全体数に占める再編暦数の割合をもって再編率としたものである。もちろん本調査は7年前から4回にわたって行われたのものであるので、それ以前に廃止あるいは吸収合併された機関については、再編率には反映されないことはご了承いただきたい。

再編率が最も高く、再編が最もすすんでいたのが福岡県で、すでにすべての公設試で一度は再編整備を行っている。再編率は主に東北地方・中国地方およびその周辺地域の都道府県で高くなっている。一方、三重県においては、設立後再編を行った公設試は皆無である。

図4 公設試再編の変遷

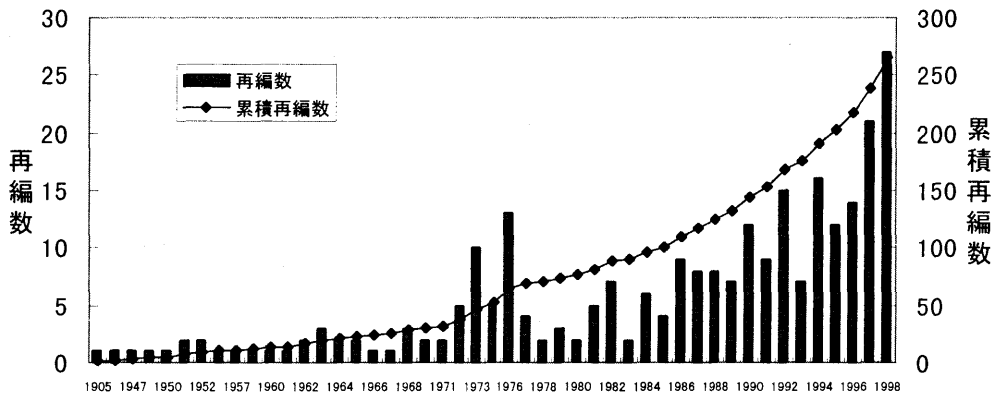
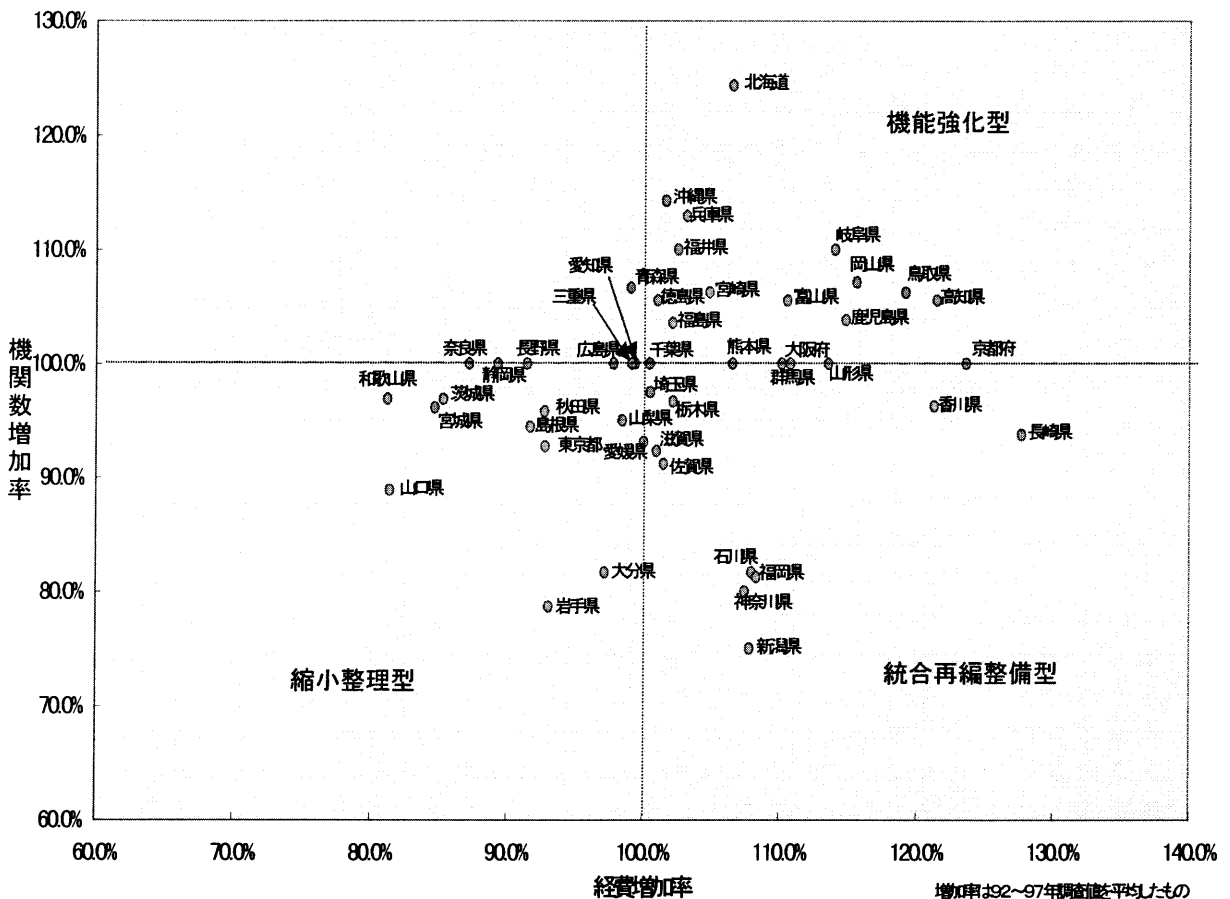


図5は地方公共団体が最近5年間に公設試に対して行った再編や経費支出の増減から、地方公共団体が公設試をどのように位置付けしているかの分類分けをおこなったものである。最近の数年間には公設試の再編整備が特に著しいため、図は第2回調査から第4回調査までの経費及び機関数データの平均増加率をあらわしたものである。図からは、それぞれ100%の目盛線を軸にして、上下左右にその増加率によって都道府県をそれぞれ4つの事象に分類した。右上の事象にある都道府県については、機関数・経費ともに増加傾向にあり、これは、公設試の再編に際して、多様化する公設試に対するニーズに応えるために新しい機関を設立し、公設試にかかる経費予算も増加させることによって一段と公設試の機能を強化・増設していこうという現れととらえ、機能強化型グループとした。一方、それとは正反対の事象にあたる左下の事象にある都道府県は、公設試の再編の際に

機関数・経費をともに縮小し、公設試での研究開発を必要最小限にとどめていこうという縮小整理型グループである。機関数が減少した分は財団法人にてより専門的な研究を行っているケースもあるが公設試の機能としては縮小である。右下の事象にある都道府県については、公設試再編の際に、複数の公設試を合併統合することによって、研究をより総合的なものにしていこうというグループであり、経費の増大については、合併統合する際に施設を再整備したことに伴う経費支出ののびによるものであると考えられる。そのため、この事象については、統合強化するケースと統廃合縮小するケースが入り混じっていると考えられる。ただし、再編といっても、合併統合し機関数を減らすのみで実質的には変わっていないケースもあると考えられる。

以上によってみても、各都道府県の今後の公設試再編に対する方向性は、それぞれ考え方が別れるところであり、地域やその都道府県のニーズにあった公設試再編が必要であると思われる。

図5 公設試経費と機関数の増加率による分類



5. おわりに

科学技術の振興という大きな枠組みの中で、公設試が今後どのような道をたどっていくかについては、一つや二つの切り口からすべてを予測するのは到底かなうことではない。都道府県及び政令指定都市においても公設試の今後のあり方については模索の最中である。また、調査資料に数字として現れてくる全体の増減傾向からだけで、多様化する社会のニーズを捉えることが出来るかということも再考しなくてはならないところである。次回の第5回調査では、調査項目にさらに工夫をこらすなど一歩進めた形で考えたい。

参考文献

- 1) 「地域における科学技術振興に関する調査研究」
－都道府県及び政令指定都市の科学技術政策の現状と課題－（第1～4回調査） 科学技術政策研究所